

過疎地域における中小タクシー事業者の実態と課題に関する研究

徳島大学大学院 学生会員 ○Aygul AINI

徳島大学大学院 正 会 員 山中 英生

徳島大学 学生会員 島田 奈実

1. はじめに

過疎地域で交通手段を持たない高齢者等の生活のためにモビリティの確保が課題となっている。このため、平成 18 年の道路運送法の改正で、地域住民の生活維持に必要な輸送をバスやタクシー事業によっては提供されない場合に自家用車を用いて有償で運送できる「自家用有償旅客運送制度」の創設などが行われた。公共交通空白地において住民等の移動手段を確保するために市町村、NPO 法人等が自家用車を使用して、営利を目的としない妥当な範囲内の有償で輸送を行っているが、この制度はタクシー事業者が存在していない地域に限定されている。多くの市町村では、高齢者、免許不保持者など交通不便者を設定して、タクシーの料金の一部を補助する制度（タクシーチケット）が行われており、こうした交通困難者の通院などのモビリティ確保に役立っている。今後、高齢者が分散して居住する過疎地域では、こうした個別輸送のニーズはますます増加する可能性が高いといえる。そこで、本研究では、過疎地域で個別輸送を担う中小タクシー事業者に着目して、事業者の抱える課題、持続可能性について分析することを目的とした。

2. 既存研究

偉士大ら¹⁾は、交通弱者の移動支援策として導入されているタクシー補助制度の現状とあり方について分析している。タクシー補助制度は、制度を実施している環境にもよるが、導入市町村ではデマンド型輸送等の輸送提供型のサービスに比べて、低コストで実施されている。また、一般市民を対象に行ったアンケートの結果から、市民はタクシー補助に対して基本的には反対しておらず、必要な人を限って必要最低限の範囲で補助を行うことを求めているとしている。

3. 調査方法

西日本（近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方）の過疎地域にある中小タクシー事業者（『全国ハイヤー・タクシー名鑑』参照）を対象にアンケート調査を行った。この資料に示されている保有台数が 3 台～10 台の事業者〇社に郵送配布し、〇社から回答を得た。

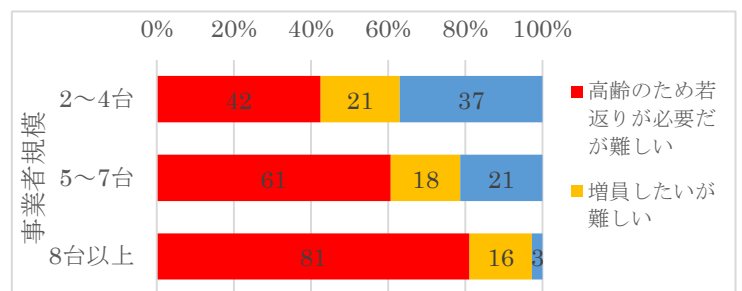


図 1 ドライバー確保状況

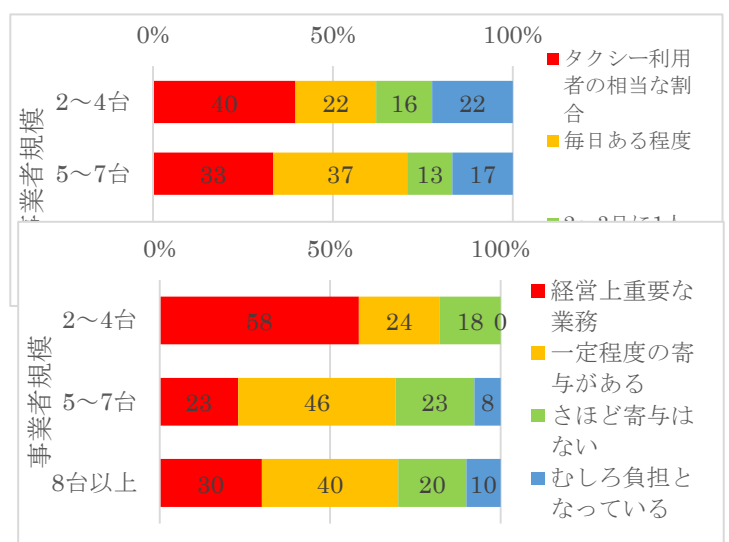
4. アンケート調査の分析結果

(1) 事業規模の区分

アンケート回答事業者の保有台数の内訳は 2～4 台は 43%、5～7 台は 35%、8 台以上は 22%であった。以下ではこの 3 区分を用い、分析を行った。

(2) 乗務員確保の課題

ドライバーの確保状況について図 1 に示す。規模が小さいほど現状維持で十分であると考えている。過疎地域の中小タクシー事業者は、ドライバ



一の確保状況が難しく、また市町村の委託業務がないと経営が厳しいと考えていることが、アンケート調査より明らかになった。

(3) タクシーチケットの利用状況

タクシーチケットの利用状況について図2に示す。2～7台の事業者では、約40%が利用者の相当な割合を占めていると回答している。また、毎日利用があると回答したものも合わせると約60～70%になる。このように、タクシーチケットは中小タクシー事業者には、なくてはならない制度であるといえる。

図3 予約型乗合タクシー等の経営への寄与の程度

(4) 乗合タクシー等の経営寄与

予約型乗合タクシー等の輸送サービスの経営への寄与の程度について図3に示す。台数が2～4台と少ない規模が小さい事業者では、市町村による委託業務はなくてはならない業務となっている。規模が大きくなるごとに、負担に感じている事業者もある。

(5) 経営改善の取り組み状況

経営改善等の取り組み状況、意向について図4に示す。事業者の規模が大きくなるほど積極的に取り組もうと考えている。多くの事業者が、従業員が働きやすい環境を作りたいと考えていることが明らかになった。

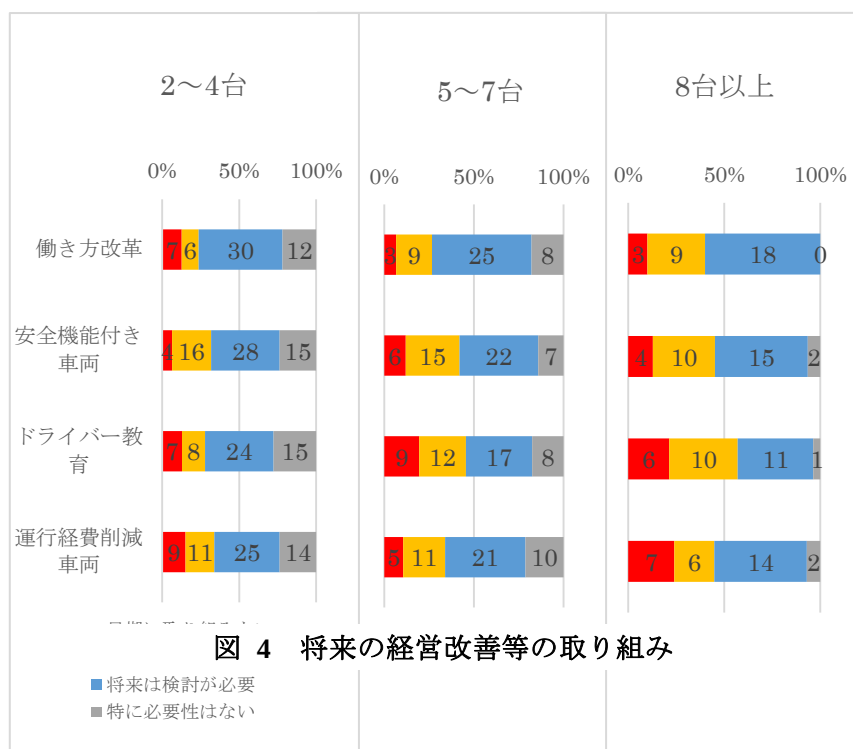


図4 将来の経営改善等の取り組み

5. 今後の持続可能性と課題

●今後の持続可能性

過疎地域の中小タクシー事業者は、経営が厳しく売上げの増加する見込みもなく廃業に追い込まれている場合も少なくない。今後の持続可能性として、タクシーチケットの配布者を拡大による利用者の増加、市町村業務の委託で定期的な収入の確保、他の公共交通機関との接続（連携）が挙げられる。自家用有償運送の受託などで2種免許以外の乗務員の活用なども考えられる。また経営上の事業規模の確保のためには、配車などの業務提携、経営合併といった取り組みについても検討が必要と言える。

●今後の課題

今後は、利用者、ドライバーの調査も必要があるとする。また、保有台数の大きな過疎地域事業者の意向についても分析し、事業者規模の比較も必要と言える。

謝辞：調査に協力を得たタクシー事業者に謝意を表す。

参考文献 1) 偉士大恵美・山中英生・真田純子：土木学会論文集 D3（土木計画学），Vol.69，No.5（土木計画学研究・論文集第30巻），2013